

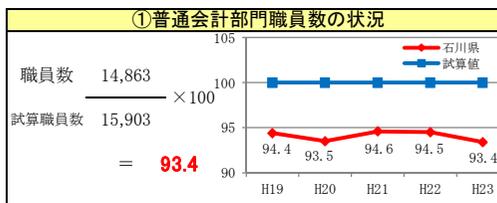
参考指標による職員数等の現状・分析シート

石川県

<基本データ>

| 団体名 | 石川県 |
|---------------|-----------------------|
| 人口(H23.3.31) | 1,164,614 人 |
| 面積(H23.10.1) | 4,186 km ² |
| 全職員数(H23.4.1) | 15,948 人 |
| 普通会計部門 | 14,863 人 |
| 一般行政部門 | 3,360 人 |
| 教育部門 | 9,216 人 |
| 警察部門 | 2,287 人 |
| 公営企業等会計部門 | 1,085 人 |
| 財力指数(H22) | 0.47 |

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



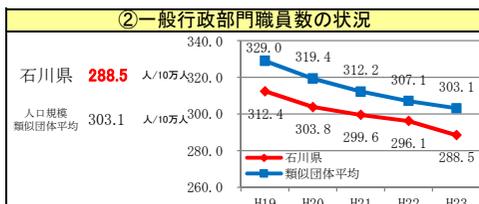
※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

- ・太線(赤)は 石川県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

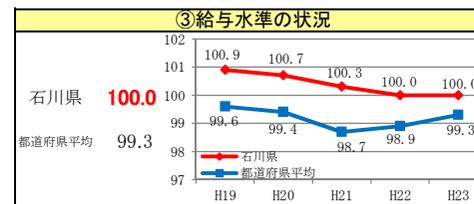
①普通会計部門職員数の状況

93.4



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

288.5 人



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

100.0

②一般行政部門職員数の状況

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

本県の特徴として、県域が南北に長いことから能登地区、金沢地区及び加賀地区など地区単位に出先機関が必要とされる。

平成16年度には、9農林総合事務所及び9土木事務所をそれぞれ5総合事務所及び4事務所に再編するなど、その配置や機能の見直し、総合化や拠点化などにより、簡素化を図るとともに、その機能の充実・強化に努めてきた。

平成23年度からは、石川県行財政改革大綱2011に基づき、県組織の見直しや出先機関における庶務業務の集約、民間委託の拡大など、県行政の守備範囲の見直しを行い、業務の効率化を図りながら、更なる組織のスリム化と時代に即応した体制作りに努めていく。

【②一般行政部門職員数の状況】

平成2年をピークに減少に転じ、近年は行財政改革大綱に基づき、知事部局の職員を平成15年度から22年度までに550名程度削減した。

しかしながら、本県財政は引き続き厳しい状況が見込まれ、持続可能な行財政基盤を確立していく必要があることから、平成23年から新たな行財政改革大綱2011に基づき、平成27年度までの5年間で知事部局職員を150名程度削減する計画を策定した。

なお、本県の人口10万人当たりの一般行政部門の職員数288.5人は、人口規模類似団体の平均値303人を下回っており、他県と比較して簡素な体制であると認識している。

【③給与水準の状況】

平成18年4月から実施した給与構造改革に伴う給与抑制措置と団塊世代の大量退職に伴う新陳代謝の促進により平均給料月額が下がっており、国とほぼ同水準になっている。

また、職員費の抑制を図る観点から管理職手当の10%削減する措置を平成17年度から実施している。

今後とも一層の給与の適正化に努めていきたい。

【④その他】